



協造日報

www.jalc.or.jp

第448号

2011年7月10日

発行/社団法人日本造園建設業協会 (Japan Landscape Contractors Association) 創刊/昭和49年6月1日 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル2階 TEL03 (5684) 0011 FAX03 (5684) 0012

#### 本号の主な内容

- 2、3面 平成23年度事業の重点実施方針、事業計画  
4面 【学会の目・眼・芽】第25回 鈴木義人氏  
東日本大震災と街路樹剪定  
【緑滴】香川県の県木・県花「オリーブ」  
古家敏弘

## 平成23年度通常総会を開催

### 事業計画・収支予算など、7議案を審議・承認

6月23日に平成23年度通常総会を東京都千代田区のグランドアーク半蔵門で開催し、平成23年度事業計画・収支予算など、7議案を審議・承認。また、広く社会に造園建設業が果たす役割をアピールする「重点実践活動2011決議」を採択した。

総会は冒頭、藤巻司郎会長が挨拶（左：樹林に掲載）。次いで、来賓として出席いただいた舟引敏明国土



総会の冒頭、挨拶する藤巻司郎会長

交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課長から「国土交通省は震災の対応が目下最大の課題。5月下旬から6月に被災地を20のプロックに分け被災した地域の調査を行い復興のプランづくりを行っている。被害を受けた地域が一刻も早く復旧できるように対策を進めている。現在では「がれき処理」、「海岸の防潮林の復活」、「文化財・歴史景観を元に戻すか」大きく3つの課題に取り組んでいる。また、ランドスケープを次の世代にどのように引き

## 樹林

本日は、公務で多忙の中、国土交通省公園緑地・景観課長舟引様にご臨席いただきまして、誠にありがとうございます。

会員の皆様には多数ご出席をいただき、日頃から協会運営にご協力いただいております。ことに、お礼申し上げます。本日は造園建設業発展のために多大な功績をあげられた45名の方々が表彰を受けられ

## 通常総会開催に当たって

社団法人日本造園建設業協会 会長 藤巻司郎



さて、「東日本大震災」発生から104日が経ちました。被災地の一日も早い復旧・復興を願っております。全国の会員の皆様から心温まるかに超えたものでした。

さて、「東日本大震災」発生から104日が経ちました。被災地の一日も早い復旧・復興を願っております。全国の会員の皆様から心温まるかに超えたものでした。

## 「重点実践活動2011決議」

「造園力！いのちを支える造園技術で、持続可能な未来へ」のスローガンのもとに、当協会の会員が一致団結して以下に掲げる重点実践活動テーマに取組み、広く社会に造園建設業が果たす役割をアピールすることを通じて、日造協活動の活性化と会員企業の発展を図ります。

（重点実践活動テーマ）

- 一、東日本大震災復興支援活動と緑豊かな安全・安心で活力ある国土・都市・地域づくり活動への展開
- 一、造園建設業の社会的アピールと造園力を発揮しうる機会拡大の要望・提言活動の展開
- 一、技術者・技能者の育成と技術情報の共有化の推進
- 一、適正価格による高品質な成果物の供給と経営基盤の強化
- 一、法令の遵守と企業としての社会的責任を果たす活動の徹底

名、業績表彰25名、勤続精励表彰8名の表彰を行った。

その後、平成22年度事業報告、決算報告や、23年度事業計画、収支予算など、7議案を審議し承認。さらに「重点実践活動2011決議」（右に掲載）として「造園力！いのちを支える造園技術で、持続可能な未来へ」をスローガンに5つの実践活動テーマを採択、閉会した。

#### 人事異動

国土交通省

都市局  
(7月1日付)

九州地方整備局建設部長(併)建設業法令遵守推進本部副本部長 岸毅明  
公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室長 田嶋一(併)日本公園緑地協会会長のご発声で乾杯、なごやかな雰囲気の中で意見交換が行われた。最後に佐調整官

総会後の講演会は、警察庁刑事部暴力団対策課・多田卓司課長補佐による「大

震災復興事業を巡る暴力団等排除対策の推進について」及び、当協会・野村徹郎技術調査部長による「東日本大震災被災地域の現地調査報告について」と題して行われた(記事は3面)。

平成23年春の叙勲・褒章が発表された。日造協会員では、瑞宝章光章を鈴木政利氏(70) 鈴木造園株式会社代表取締役(埼玉県川口市)が、技能検定功労として受章。

黄綬褒章を高橋一輔氏(69) 株式会社アゴラ造園代表取締役(東京都練馬区)、中溝 忠氏(67) 株式会社中溝緑化建設代表取締役(長崎県諫早市)がそれぞれ造園工業の業務精励の功績で受章した。

## 平成23年度春の叙勲・褒章受章者



中溝 忠氏



高橋一輔氏



鈴木政利氏

#### 算第三係長

公園緑地・景観課長補佐 長谷川信栄(まちづくり推進課長補佐(併)公園緑地・景観課)

人事院人財局(東京急行電鉄)開発事業本部渋谷開発事業部事業計画部 川崎周太郎(公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室景観係長)

公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室景観係長 影山希世(大臣官房技術調査課付(育児休業))

公園緑地・景観課景観・歴史文化環境整備室景観係長 黒田まどか(住宅局総務課)

東北地方整備局道路部特定道路工事対策官 白浜浩(東北地方整備局国営みちのく杜の湖畔公園事務所)

東北地方整備局国営みちのく杜の湖畔公園事務所 大村敦(都市・地域整備局地方振興課長補佐)

関東地方整備局国営昭和記念公園事務所副所長 平塚勇司(九州地方整備局建設部都市・住宅整備課長)

9月4日

植栽基盤診断士認定試験(学科試験)を実施

植物が良好に生育するための植栽基盤整備に必要な調査・診断・改善処方提案のエキスパートである「植栽基盤診断士」を認定する試験の第一段階、学科試験を9月4日(日)に全国各地で実施する。申込み方法

は協会HPを参照のこと。



日造協は本年11月4日に創立40周年を迎える。造園建設業界を取り巻く厳しい環境を乗り越え次代の発展に向けた基盤を、強固なものにするため、この節目の年である平成23年度の事業の実施にあたっては、日造協創立40周年事業の実施、造園建設業の社会的アピールと日造協の資格制度の活用や造園力を発揮する機会の創造・活用に向けた要望・提言活動の実施、技術者・技能者の育成と最新の技術情報の共有化、新の技術情報の共有化、公益法人改革へ対応した一般社団法人への移行申請と内部統制整備、事業の効率化・コストの縮減に重点的に取り組む。

1. 日造協創立40周年事業の実施

平成23年度から24年度の2ヶ年にわたり、以下の基本方針のもとに40周年事業に取り組む。

①この10年を振り返り、新たな展望を切り開く機会として取り組む。

②この10年の日造協活動の成果を取りまとめる。  
(活動の記録)

③対外的に日造協活動をアピールする機会として活用する。

④40周年の節目としてふさわしい事業内容とする。

●東日本大震災被災会員や被災地の復興支援のための事業を中心に取り組む。

制度の活用や造園力を発揮する機会の創造・活用に向けた要望・提言活動の実施

造園建設業は、生き物である植物を扱う唯一の工事業であり、工事完成物が時間を経過する過程を通じて成熟度を高めていくという特性をもつ生活密着型の産業であることを全国造園フェスティバルの開催をはじめ様々な機会を捉えて強力にアピールする。また日造協の資格制度の活用や造園力を発揮できる機会の創造・拡大にむけた要望・提言活動を本部・総支部・支部が一体となつて組織的に展開する。

3. 技術者・技能者の育成と最新の技術情報の共有化

これまで培ってきた伝統的な造園技術の継承者の育成、造園施工管理技術士、造園技能士、街路樹剪定士、植栽基盤診断士登録造園基幹技能者等の資格取得の促進や造園CPD制度の活用による技術者の育成に継続的に取り組む。

また、技術情報共有発表会の開催をはじめ、地球温暖化、ヒートアイランド現象、生物多様性等の環境保全活動の展開にも寄与する最新の技術情報等の共有化を推進する。

4. 公益法人制度改革へ対応した一般社団法人への移行申請と内部統制整備

公益法人制度改革に対応し、一般社団法人への

5. 事業の効率化・コストの縮減

平成23年度以降の財政状況の見通しのもと、平成23年度は事業収入の拡大、情報ネットワークの活用による事業の効率化、経常的経費の徹底したコスト縮減を図るとともに、財政基盤の強化のための収入・支出両面にわたる方策を講ずるための検討を加え、順次実行に移す。

第1 造園技術・造園資材  
・造園工事施工の合理化及  
び造園業の経営の改善に関  
する調査研究

4. 街路樹に関する調査研  
究

街路樹の樹形、剪定技術

1. アクシオンプログラム推進等特別委員会において「WISD-21」の推進を図るとともに、造園工事業界の

の評価基準に関する情報を蓄積するとともに、市民や発注者に向けた情報発信を行う。

発展・活性化策について幅広い検討を進める。	2. 会員の実態調査
5. 企業基盤の強化と活性化	造園建設業界の実情を把握改善及び雇用する企業の造園工事に携わる者の処遇

握し、造園工事の事業拡大や要望等の基礎資料とするため会員実態調査を行う。

3. 植栽基盤整備技術の蓄の調査研究に基づく改善提

積 植栽基盤整備の調査、診断、改良提案の実施に役立つ資料のとりまとめと歩掛

---

案等を行う。

第2 公園緑地、道路、河川、港湾、自然公園、学校

等の緑化行政に対する協力  
「ひろげよう 育てよう  
みどりの都市」全国大会、  
春季における都市緑化推進  
運動、全国都市緑化フェア、  
都市緑化月間、まちづくり  
月間、道路ふれあい月間、  
河川愛護月間等に協力す  
る。

2. 国際公園・レクリエーション管理行政連合（ＩＰＲＡ）の会員として国交流に努める。
3. 国際造園家連盟（ＩＬＡ）の会員として国際流に努める。
4. 欧州造園建設業協会

度改革等に関する情報	1. 公共工事の入札契約	第4 造園業に関する 報、資料の収集、提供	8. 2001年に開催 るフロリアードの日本 府出展に協力する。	組む。
------------	--------------	--------------------------	--	-----

これを 収	る情	国政	これ
に、会 員への安全 感の一環 として、安 全労働安全 衛生週間 の啓発のた めのポスタ 成し配布す る。	4. 技術情 報の蓄積 各種造園 関連技術 とともに 会員間で の共有を 図るため、		

第3 造園技術の国際交流  
及び協力の促進

1. 国際園芸博覧会の認証

LC A)との情報交換を  
う。  
5. 国際樹木家協会（I  
A)との情報交換を行い

集し発信する。

2. 雇用改善推進事業

雇用改善事業の推進

報共有発表会」を開  
(社)日本造園学会と  
協定に基づき、協力  
園・環境分野におい

機関である国際園芸協会  
(AIPH)の日本代表会  
員として、総会やスプリ  
ング・ミーティング等へ出席

日本での活動連携の検討を行う。

6. 海外の日本庭園の適な維持管理を目的とした

るため、雇用管理責任  
議及び講習会を実施す  
ともに、人材育成と資  
度の普及、公的資格取

り高い次元からの  
献、人材育成に努め

するとともに、国際園芸博覧会の開催並びに参加について支援・協力を行う。また、国際的に緑を活かした

外組織との連携を図り、  
たな造園ビジネスの展開  
について検討を行う。

推進、労働安全管理の推進、若年者の入職促進のた  
事業を実施する。

進、  
の  
係機関への政策提言  
要望等  
要望・提言活動の  
基本方針として、以

都市づくりを進めるGreen City活動に賛同し、情報の

など実務に役立つ造園緑  
関連情報の収集と発信に

高木剪定作業等の安  
保対策を推進すると

主観  
点を基本に据えて  
もむ。

## A group of men in suits are standing and sitting in a large hall, likely during a formal ceremony or event. The men are arranged in rows, some standing and some seated, all facing forward. They are wearing dark suits with white shirts and ties. Some are wearing yellow flowers on their lapels. The background shows a large hall with many other people seated at tables, suggesting a formal dinner or reception. The lighting is warm and the atmosphere is formal.

総会議事に先立つ表彰では、造園建設功労賞12名、業績表彰25名、勤続精励表彰8名の表彰を行い、藤巻会長から表彰状と記念品が授与された。

受賞者は下表の通り(敬称略)

造園建設功労賞				業績表彰			
総支部	支部	氏 名	所 属	総支部	支部	氏 名	所 属
北海道	北海道	杉 田 俊 幸	株式会社オビショク	北海道	北海道	遠藤登志子	株式会社遠藤
関東・甲信	群馬	清 水 一 也	株式会社みよし農園	東 北	秋 田	柴 山 貞 則	秋田造園土木株式会社
〃	埼 玉	北 田 功	株式会社楠清園	〃	山 形	今野久仁正	株式会社今野庭園
〃	東 京	松 本 透	株式会社富士植木	関東・甲信	埼 玉	高 木 俊 仁	国土緑工株式会社
北 陸	富 山	加 茂 輝 隆	富山興業株式会社	〃	千 葉	橋 原 宏 一	林造園土木株式会社
中 部	岐 阜	中 畑 弘	株式会社カミノ	〃	〃	河 合 直 志	新都市緑化株式会社
近 畿	兵 庫	入 谷 芳 昭	入谷緑化工士株式会社	〃	渡 邊 正 和	株式会社渡辺造園	
〃	和歌山	井 内 優	株式会社井内屋種苗園	〃	東 京	株式会社野岡造園	
四 国	愛 媛	大 上 修 二	株式会社愛媛庭園	〃	鈴 木 信 晶	東光園緑化株式会社	
九 州	佐 賀	村 山 優	村山造園土木株式会社	〃	吉 村 知 泰	株式会社吉村造園	
〃	長 崎	大 塚 正 則	株式会社夢花園	〃	神奈川	内 田 卓 弘	株式会社内田造園
本 部	宮 崎	馬 原 久 年	株式会社馬原造園建設	〃	〃	小 山 俊 一	株式会社やまか園建設

勤続精励表彰				〃	仲村 清輝	株式会社仲村造園
総支部	支部	氏 名	所 属	〃	長 野	株式会社伍福園
関東・甲信	茨 城	伊 賀 克 明	常盤園建設株式会社	北 陸	小田切通利	株式会社松村造園
〃	〃	神奈川	阿 部 耕 三	中 部	岐 重	株式会社松村造園
北 陸	新 潟	笠 原 勝 仁	横浜植木株式会社	〃	三 重	中村造園有限公司
近 畿	福 井	北 村 則 之	株式会社川口崎農園	近 畿	大 阪	篠 田 政 信
〃	〃	滋 賀	中 川 慶 治	〃	兵 庫	高 橋 正 敏
〃	〃	京 都	上 原 修	〃	奈 良	西 村 淳
九 州	熊 本	佐 々 木 俊 花	株式会社花さ道園土木	四 国	高 知	高 尾 良 彦
〃	〃	宮 崎	矢 野 平 一	九 州	熊 本	高 田 則 行
					大 分	信 親
						株式会社都道園土木

PO等との連携を図る。

第6 造園技術者及び技能者の養成、資格認定、講習会等の開催	4. 第49回技能五輪全国大会への参加 運営委員・競技委員を派
-------------------------------	------------------------------------

①登録造園基幹技能者（社  
日本造園組合連合会と共  
催）

遣し、若年層や市民に対し  
て造園のものづくりのすば  
らしさや興味の喚起に努め  
る。

②街路樹剪定士 ③植栽基盤診断士・植栽基盤診断士補 ②. 講習会等	5. 総支部・支部開催の講習会等へ講師を派遣する。
第7	造園・環境緑化に関

①造園技術講習会 ②造園施工管理士講習会 3. 造園CPD（継続教育）	する普及啓蒙及び広報活動 並びに機関紙、図書の刊行 1. 社会貢献活動への取り組み
---	---

①国・地方公共団体等と災害時における防災活動について、防災協定の締結に努める。

## ②京都議定書の目標を達成

するための国民的プロジェクト「チャレンジ25」の趣旨に賛同し、地球温暖化防止対策の啓発に努

める。

2. 全国造園フェスティバルの開催

行政や市民に対し、造園

の技術と感性をアピールすることによって、造園建設業の理解を深めるために開催する。

3. 造園建設功労賞等の表彰  
緑化事業の推進及び業界の発展に著しい業績等がある

4. 第38回全国造園デザイン  
(3面へつづく)





我々警察や暴力追放運動推進セ

「共生者」に注意する

暴力団は従来の伝統的な資金源活動である恐喝や薬物密売に加え、企業活動を偽装する動きがあり、建設関係業界への進出も例外ではない。

現在、警察においては暴力団構成員・準構成員合わせて平成22年末現在7万8600人を把握しており、前年と比べ2300人減少した。指定暴力団は22団体あり、そのうち山口組、住吉会、稲川会の3団体が占める暴力団構成員等数は5万6600人で全体の72%を占める。

多田卓司氏

警察庁刑事局組織犯罪対策部  
暴力団対策課課長補佐

## 大震災復興事業を巡る 暴力団等排除対策の推進について

(2面よりつづ)  
ンコンクールの実施  
若手造園人やこれから造園分野に進もうとする学生のデザインと設計技術の向上を図るため、(株)フンドスグループコンサルタンツ協会、全国高等学校造園教育研究協議会との共催で実施

入選作品は、(株)日本造園学会全国大会等で展示を行い、若者の技術力のアピールとコンクルールのPRを図るとともに、幅広い応募者の拡大に努める。  
5. 表彰及び顕彰への推薦  
叙勲・褒章、国土交通大

臣表彰、都市緑化及び都市公園整備・保全美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰、優秀施工者国土交通大臣顕彰等の候補者の推薦を行う。  
6. 造園・環境緑化産業振興会の活動  
振興会の構成団体(株)日

本造園建設業協会、(株)日本植木協会、(株)日本造園組合連合会、(株)ランドスケープコンサルタンツ協会、(株)日本公園施設業協会、(一社)本公園施設建設業協会、日本運動施設建設業協会が環境緑化思想の普及、造園・環境緑化技術の振興の立場から直面する課題や東

日本大震災を踏まえた震災対策等に連携して取り組む。  
7. 機関紙の発行  
広報日造協を毎月発行し、会員に最新の情報を提供するとともに、関係官公庁等に造園建設業界の活動等を周知するために広く配付する。

のは取引契約書の前に暴力団に関係しない旨の誓約書を書かせることである。誓約書を提出しない限り契約しないという態度が抑止に繋がる。契約解除ができるし、損害請求も可能となる。有事の対応で重要なのはトップに対応させないこと。決定権を持つトップが対応すると即答を迫られてしまう例があるからである。

復旧・復興事業参入を防ぐ

暴力団は東日本大震災の復旧・復興事業に食い込もうとしている。これまでに被災者向けの公的資金提供を悪用しようとした団体を逮捕した。警察は、がれきの撤去、仮設住宅の建設等、復旧・復興事業からの暴力団排除対策を行っている。ゼネコンの名前をかたつて復旧作業員を集めている動きも確認している。大型プロジェクトが動く場合は、特に警察と自治体が協力して暴力団排除協議会などを立ち上げ、事前に排除する体制を作る計画だ。

不当要求に応じない

毅然とした態度で

平成19年6月、犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして、企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針が策定された。その基本5原則は①組織としての対応②外部専門機関との連携③取引を含めた一切の関係遮断④有事における民事と刑事の法的対応⑤裏取引や資金提供の禁止を掲げた。うち③が最も重要で、一切の関係を遮断、毅然とした態度を示すことが必要だ。

契約書等には  
暴力団排除条項を

具体的には、契約書や取引約款に暴力団排除条項を盛り込むことが望ましい。こうしておく後に暴力団だと分かった場合に解除することが出来る。さらに効果的な

8. 会員名簿の配布取り止め  
今年度から経費節減のため、会員名簿の印刷を行わないこととし、会員等への配布を取り止める。代替措置としてホームページに名簿形式で掲載する。  
9. 図書の刊行  
街路樹剪定ハンドブック(改訂)

第8 その他

1. 新法人移行手続の推進  
公益法人改革に対応した新法人移行への手続を進める。  
2. 総支部・支部活動費の助成  
今年度から新たに総支部・支部活動の活性化を図るため、活性化事業等を行う総支部・支部に対して助成を行う。  
3. 「東日本大震災対策本部」の活動  
被災公共団体等からの支援要請により、被災状況の

現地調査等を行うとともに、(株)日本造園学会との連携・協力のもと、造園技術改善調査、防災体制改善調査等を実施する。  
4. 会費の免除  
東日本大震災に伴う被災会員等について、会員徴収規程第3条により、今年度の会費を免除することとする。  
5. 総支部・支部交流会の開催  
昨年に引き続き、全会員が共通の意識のもとで協会活動を展開するため、本部

日造協 技術調査部長  
野村徹郎氏

日造協は、東日本大震災直後すぐに対応を開始した。まず東北総支部を通じて各県支部、会員の被災状況を把握するとともに、東日本大震災対策本部を設置して、東北総支部に対する見舞金の支出や被災会員に向けた義援金の募集などを行った。また、関係機関との連携・協力による調査等を行ってきた。

千葉県浦安地区の液状化調査

4月16日に日本緑化工学会と連携して、都市部埋立地の公園緑地の状況調査とあわせて、植栽基盤診断士による土壌調査を行い土壌断面、硬度と根系の関係や液状化と地割れに対して緑地のもつ抑止効果の検証を行った。

関係機関との連携・協力による震災被害調査活動―宮城県震災予備調査

4月2～4日に日本造園学会と連携して、仙台市内の造成住宅地や名取川流域、岩沼地区の海岸公園、



岩手県沿岸部調査

4月20～23日に日本造園学会と日本緑化センターと連携して岩手県久慈市、野田村、普代村、陸前高田市の状況を調査した。途中で町村長と面会して現状や今後の復興プランをお聞きする機会を得られ、「できる限りの技術的な提案をしていただきたい」と要請を受け

陸前高田「希望の松」の保全対策

津波により壊滅的な被害を受けた陸前高田市の高田松原で7万本以上あった松のうち1本だけ残った松が「希望の松」として復興の象徴となっている。この松を保全するため技術支援の要請があり、日本造園学会、日本緑化センターと連携して樹勢調査と対策の提案を行った。

## 東日本大震災被災地域の現地調査報告について

4月16日に日本緑化工学会と連携して、都市部埋立地の公園緑地の状況調査とあわせて、植栽基盤診断士による土壌調査を行い土壌断面、硬度と根系の関係や液状化と地割れに対して緑地のもつ抑止効果の検証を行った。

4月20～23日に日本造園学会と日本緑化センターと連携して岩手県久慈市、野田村、普代村、陸前高田市の状況を調査した。途中で町村長と面会して現状や今後の復興プランをお聞きする機会を得られ、「できる限りの技術的な提案をしていただきたい」と要請を受け

造園建設業だからこ  
そでできる救援、支援  
活動

震災直後から給水タンクや小回りの利く重機を活用して救援に駆けつけたたり、組織培養に挑戦している。地震により地盤が85cm沈下したとのことで、土壌、地下水の調査を行ったところ、地下水位が以前と比べ

第8回 タカショー  
トータルガーデンフェア

東京流通センター B・C・Dホール

2011  
8/4木・5金

9:30~18:00 9:30~17:00

最新のガーデンスタイルをこの機会にぜひ

※ご来場の際は web サイトより事前登録、または  
最寄りの弊社支店、営業所まで招待状をご請求ください。 詳しくは

株式会社タカショー http://takasho.jp

本社：和歌山県海南市南赤坂20-1 Tel.073-482-4128(代)  
東京本部：東京都千代田区三崎町3-2-14 Tel.03-3238-0532(代)

・総支部・支部の連携をより密にする一環として、本  
部から各委員会の活動報告  
部で開催する。

復興に向けて  
復興に向けては、○防災  
から減災への視点の重視○  
「希望の松」樹勢回復技術  
提案への対応準備○防災人  
工の丘公園建設への提案○公  
園緑道避難地への提案○公  
園防潮林など植栽基盤整備  
技術の応用などが挙げら  
れる。

新たな国づくりへの展開  
として、調査結果などを新  
技術基準への反映、全国組  
織を活かした防災ネットワ  
ーク体制の構築などが考え  
られる。さらに造園学会な  
どと連携・協力してランド  
スケープ再生への取り組み  
を強化してゆきたい。



景観整備機構を活用した美しい道路景観創りその後

伊豆スカイライン沿道サクラ更新工事に伴う調査

静岡県支部

広報日造協の2009年9月10日号で紹介した「景観整備機構を活用した美しい景観創り」その後の進捗について報告します。経緯・静岡県支部では、景観整備機構指定団体とし



て、静岡県道路公社が管理する観光道路である伊豆スカイラインの美しい道路景観創りを提案し、具体的な工事施工に際しての助言を行っている。これまでの実績が評価されて22年度においては、調査・施工指導業務を有料にて受託する事が出来た。また、前年度に引き続き委員会他が工事施工を行っている。



施工前 老木となり樹形が乱れたソメイヨシノ

22年度の内容：伊豆スカイラインは、開通以来概ね50年をむかえ、当時植栽したサクラ(ソメイヨシノ)等も樹形が乱れ、枝枯れが目立つようになった。静岡県支部では、美しい道路景観創りの視点から、また枯れ枝の路面への落下の危険性の両面から老木となったサクラの伐採と、潜在自然植生を重視した景観創りの観



施工後 整理されたサクラ、天城連山が遠望できる

対象とした。道路管理者間で工区分けがされた後、施工が決定した業者(現場代理人)に対して工事着工前に助言を行った。美しい道路景観創りについで、造園業界が果たす役割及び本工事を造園会社が施工する意味・伐採の方法・施工手順・安全管理について

工事完了後の現地確認・完成した現地を定期的に確認し更新の状況を施工者と打合せのうえ、管理者へ報告。次年度実施箇所について現地を確認し提案書として道路管理者に提出。まとめ・今後の展望静岡県道路公社に対して、平成20年11月に景観整備機構指定団体として「美しい道路景観創り」と題して提案書の提出をしてから3年を迎えました。協会員の努力により着実に実績を積み上げています。我々施工業者の団体が出来る事は、より実践的な技術提案であると思います。静岡県支部としては、今回の成果を活かし景観整備機構とし

事務局の動き

て第2、第3の技術提案をすべく活動していきます。(静岡県支部長 井原剛)

【6月】

- 1(水) 総支部長等会議・通常理事會
- 2(木) 総務委員会(広報部会)
- 3(金) (一社) 日本樹木医学会総会
- 12(日) 東北大震災被災地激励訪問(13日)
- 14(火) 植栽基盤診断士補講習会(近畿総支部)
- 15(水) 技能五輪全国大会合同委員会
- 16(木) 街路樹剪定ハンドブック編集委員会
- 17(金) 財建設業適正取引推進機構評議員会
- 23(木) 通常総会・意見交換会
- 24(金) 地域リーダーズ会議

- 28(火) (特非) 屋上開発研究会総会
- 29(水) 財日本花普及センター理事會
- 7(木) 第53回日本公園緑地学会大会(青森県弘前大会)
- 26(火) 第5回基幹技能者制度推進協議会総会
- 28(木) 国土交通省と建専連との定例意見交換会
- 6(水) 総務委員会(広報部会)



竹中産業は大正14年に創業し、日本全国で営業展開をしております。当社は農林水産省で特殊肥料に分類されている貝化石肥料「エンジェルハーモニー」を販売しております。カルシウムやミネラル、微生物を豊富に含んでいる為、肥料としての利用だけでなく、pH調整や土壌改良効果も発揮します。天

日造協賛助会員の紹介 32 竹中産業(株)

然貝化石を使用している為、環境に優しく、校庭芝生化事業でも安心して使えます。国土交通省の運営する新技術情報提供システム「SIT」への登録も完了しています。詳しくは竹中産業H.P. (www.takekane.co.jp) を御覧下さい。

- 運営会議
- 技能五輪全国大会競技委員会
- 第53回日本公園緑地学会大会(青森県弘前大会)
- 第19回佐藤国際交流賞表彰式(全国大会)
- 12(火) 植栽基盤診断士認定委員会
- 21(木) 全国事務局長会議
- 26(火) 第5回基幹技能者制度推進協議会総会
- 28(木) 国土交通省と建専連との定例意見交換会
- 北陸総支部・支部交流会

学会の日・眼・芽 第25回

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申しあげますと共に、被災されました地域の皆様、またそのご家族の方々に對しまして、心よりお見舞い申しあげます。

5月21日、東京農業大学で、日本造園学会平成23年度総会、学会賞表彰式・受賞者講演並びに東日本大震災復興支援緊急集會が行われました。

通常総会では役員の改選が行われ、新

会長に大阪府立大学大学院教授の増田昇氏が、副会長には日本造園建設業協会常任顧問の高梨雅明氏と東京大学大学院教授の下村彰男氏が選ばれました。午後からは、学会賞表彰講演後に緊急集會が開催され、被災現場からの生の声を含め、産官学の参加者から東北地方の被害状況の報告、復興支援にむけての視点等講演の後「ランドスケープを通じた震災復興」(提言)が発表されました。(詳細は、日本造園学会ホームページをご参照下さい。)

また、5月20日・23日に全国大会を開催する予定でしたが、東日本大震災の影響

響により改めて11月12、13日に東京農業大学で行なう予定です。

今回、造園学会の緊急集會での報告・提言に接し、この未曾有の災害に對して何ができるのか、様々な事を考えました。

東日本大震災が発端の、原発事故・エネルギー問題など、私たちが日ごろ生活をしていく上で、なに不自由なく使用していたものから、今までに経験したことのない大問題が起きています。日本の危機管理はどうなっているのでしょうか。

福島第一原子力発電所の事故から始まった原発問題は、静岡県御前崎市にある浜岡原子力発電所の全ての原子炉を止めるという事態にまで発展し、防波堤設置にも2年はかかるといういます。日本政府は夏の需要面の対策として「電気事業法第27条による電気の使用制限」を発動し、大口需要家を25%、零細企業や商店などの小口需要家は20%、家庭・個人には概ね15%程度の電力の削減目標を掲げました。これに對し、日本自動車工業会は、電力消費の少ない土・日曜日に各社の工場を稼

「東日本大震災と街路樹剪定」

動し、代わりに木・金曜日を休みとする発表、東京都を始め各企業はサマータイム制をスタートさせました。

新聞・テレビなどでは住宅の簡単な節電対策として、緑のカーテンを薦めています。では、私たちが節電対策として出来る事は何でしょうか。

街路樹の育成こそが身近に取り組むことができる対策といえます。しかし現状は十分な技術基盤を有していない者による、街路樹を始めとする樹木の剪定・管理全般に不良施工が続出し、樹形や枝振りなどもまったく考慮せずにチェーンソーで切り落とすような剪定により、花が咲く時期になっても咲かない樹木、落ち葉対策の為に紅葉前に剪定をさせ、紅葉が見られなくなる樹木、まるで電信柱と見間違ふような樹木など無残な街路樹が多く出来上がっています。

本来、樹木とは夏・冬の電力需要を抑え、エネルギー問題を解決する対策の一つだと考えます。枝葉を十分に伸ばした大きな樹は、夏には地上

にすばらしい日陰を作り、更に、蒸散作用により樹木の周りの気温を下げる効果があります。また、冬には落葉して暖かな陽だまりを作りだします。まさに街路樹は、都市の熱環境改善に重要な働きをし、新たなコストをかけず、今ある予算の中で出来る節電対策だと思えます。前記したように、管理のあり方によりこの効果は増減します。

街路樹は住民の財産です。そしてその良さを伝えるのが造園に携わる者の仕事です。今こそ街路樹剪定を任切り直す時期ではないでしょうか。我々が責任をもって声を発し、持っている技術を存分に発揮出来るよう、そして樹木が本来持っている自然の姿を取り戻せるよう働きかけて行くべきと考えます。

都会が元氣になり、日本全体が元氣になってこそ、被災された地域の方々へも元氣を送れるのではないのでしょうか。被災地の復興が日本全体の再生である今、節電対策としても効果のある街路樹剪定を今一度考え直してみようではありませんか。

(株)日本造園学会理事、(株)柳島寿々喜園代表取締役

香川県の県木・県花「オリーブ」

香川県でオリーブが最初に栽培されたのは、今から103年前の1908年。当時の農商務省が、三重、香川、鹿児島県の3県を指定して、アメリカから輸入した苗木で試験的に作付けを行いました。そのうち香川(小豆島) 西村地区だけが、唯一オリーブの栽培に成功し、経済栽培へと道を歩んでいきました。

もちろん、ただ連長く生育した



という訳ではなく、小豆島で試験研究を繰り返して、栽培者や加工業者のたゆまぬ努力と恵まれた

自然条件の下、小豆島や豊島の農家を中心に広く普及、質・量ともにオリーブ栽培日本一を築いたのです。近頃は食品業者もオリーブの栽培を始めるなど、急速に拡大し県全体の栽培面積は1022haに達し、ピーク時の1300haに近づいています。



植物油は通常、種子を搾って生産しますが、オリーブオイルは、果物のジュースと同じく、果肉を搾るため、植物スクラン、ピタミシ・A・E、葉緑素など天然の有効成分が多く含まれます。悪玉コレステロールの血中レベルを低下させるオレイン酸が多く含まれており、動脈硬化を予防する効果が期待できます。また、肌の保湿効果があるので、乳液や栄養クリームとしても利用できます。

産しますが、オリーブオイルは、果物のジュースと同じく、果肉を搾るため、植物スクラン、ピタミシ・A・E、葉緑素など天然の有効成分が多く含まれます。悪玉コレステロールの血中レベルを低下させるオレイン酸が多く含まれており、動脈硬化を予防する効果が期待できます。また、肌の保湿効果があるので、乳液や栄養クリームとしても利用できます。

オリーブは、主にテーブルオリーブといわれる果実の塩漬け用と、オイル用として利用されています。塩漬け用果実は、一つ一つ手摘みで収穫し、厳選された果実を使用するため販売量が限られています。オリーブオイルは、香り、味、色調、調理特性、生理的効果の高さから、「植物油の女王」と呼ばれ、最高級のエクストラ・バージン・オリーブオイルを中心とした食用オイルと、化粧用オイルが生産販売されています。近頃の健康志向の高まりから、オリーブ関連商品の人気も上昇中で、今後も食品だけでなく美容や暮らしの様々な分野に広がりをみせる可能性を秘めています。香川県では、オリーブの生産拡大と耕作放棄地の解消を図るため、2010年度から、農業者等がオリーブを植栽する経費の一部を助成する「オリーブ生産拡大推進事業」を実施しています。古家敏弘(株)山田宝松園